



平成22年12月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成22年4月28日

上場取引所 名

上場会社名 富士変速機株式会社

コード番号 6295 URL <http://www.fujihensokuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中島 寿和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 志賀 宏昭

TEL 058-271-6521

四半期報告書提出予定日 平成22年5月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,542	18.8	216	56.8	221	48.4	128	82.4
21年12月期第1四半期	2,139	—	137	—	149	—	70	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年12月期第1四半期	7.58	—
21年12月期第1四半期	4.16	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年12月期第1四半期	10,894	9,207	84.5	544.31
21年12月期	11,182	9,108	81.5	538.47

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 9,207百万円 21年12月期 9,108百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	3,900	9.9	160	56.9	170	39.3	90	83.7	5.32
通期	7,000	2.1	190	18.0	210	5.5	100	3.1	5.91

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 17,955,000株 21年12月期 17,955,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 1,038,740株 21年12月期 1,038,723株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年12月期第1四半期 16,916,264株 21年12月期第1四半期 16,916,430株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報を参照してください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出は緩やかに増加し、生産は持ち直しの動きが見られるようになりましたが、世界景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在し、依然として景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような環境のもと、当社は社内組織体制を開発から生産および販売まで統制された事業部に再編し、お客様の要望に迅速に対応できる体制を作り、お客様目線の事業経営に取り組み顧客満足度の向上に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、当社の得意な特殊減速機の開発と生産を迅速に進め、「お客様の理想をカタチに」をコンセプトに差別化した製品開発とより確かなモノづくりを行い、収益体質への事業構造改革を進めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、主力製品であるパズルタワーの販促活動を重点的にを行い、安定した受注と収益の確保に努めてまいりました。

室内外装品関連事業においては、主力製品のスライディングドアシリーズの製品改良と納期短縮を図り、また、新たなビジネスモデルとして新製品「パネルルーバー」を市場導入致しました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,542百万円(前年同四半期比18.8%増)、営業利益は216百万円(前年同四半期比56.8%増)、経常利益は221百万円(前年同四半期比48.4%増)、四半期純利益は128百万円(前年同四半期比82.4%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	2,139	2,542	402	18.8
営業利益	137	216	78	56.8
経常利益	149	221	72	48.4
四半期純利益	70	128	57	82.4

なお、事業部門別業績は次のとおりであります。

〔減速機関連事業〕

厳しい事業環境が続く中、得意分野である産業用機械向け特殊減速機を中心に、ターゲットユーザーを明確にした営業活動を展開し、売上高は647百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。営業損益につきましては、生産性の向上及び原価低減に努めたものの固定費負担が補えず15百万円の損失(前年同四半期は13百万円の損失)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	569	647	78	13.8
営業損失	△13	△15	△1	—

〔駐車場装置関連事業〕

主力製品であるパズルタワーの新規完工や改造・改修工事が計画より増加したことにより、売上高は1,691百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加えて、継続的な原価低減に努めた結果223百万円(前年同四半期比61.8%増)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	1,375	1,691	316	23.0
営業利益	138	223	85	61.8

〔室内外装品関連事業〕

各種スライディングドアシリーズの販売が前年度を下回りましたが、新製品「パネルルーバー」の販売が加わり、売上高は203百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や原価低減に取り組みましたが8百万円(前年同四半期比36.6%減)となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率(%)
売上高	194	203	8	4.3
営業利益	13	8	△4	△36.6

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ288百万円減少し10,894百万円となりました。

流動資産は、主に現金及び預金が534百万円、受取手形及び売掛金が159百万円増加した一方で、駐車場装置関連事業における物件完工に伴ない未成工事支出金が861百万円、ファクタリング債権を含む未入金等の流動資産のその他が115百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ255百万円減少し7,186百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の株価上昇により投資有価証券が29百万円増加した一方で、有形固定資産が減価償却等により34百万円、長期貸付金が10百万円、繰延税金資産を含む投資その他の資産のその他が15百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ32百万円減少し3,708百万円となりました。

〔負債〕

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ386百万円減少し1,686百万円となりました。

流動負債は、主に未払法人税等が70百万円、賞与引当金等の引当金が51百万円増加した一方で、駐車場工事に係る前受代金等の流動負債のその他が419百万円、支払手形及び買掛金が78百万円減少したことなどにより、前事業年度末に比べ375百万円減少し1,398百万円となりました。

固定負債は、主に役員退職慰労引当金が11百万円減少したことにより、前事業年度末に比べ11百万円減少し287百万円となりました。

〔純資産〕

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ98百万円増加し9,207百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が77百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末に比べ3.0ポイント増加し84.5%となり、1株当たり純資産額は前事業年度末に比べ5円84銭増加し544円31銭となりました。

(単位：百万円)

	前事業年度末	当第1四半期末	増減
総資産	11,182	10,894	△288
負債	2,073	1,686	△386
純資産	9,108	9,207	98
自己資本比率	81.5 %	84.5 %	3.0 ポイント
1株当たり純資産	538.47 円	544.31 円	5.84 円

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の第1四半期会計期間末残高は、3,530百万円(前事業年度末2,996百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が534百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、579百万円の増加(前第1四半期累計期間は398百万円の増加)となりました。

これは主に、売上債権の増加額426百万円、仕入債務の減少額90百万円等による減少があった一方で、税引前四半期純利益218百万円、たな卸資産の減少額834百万円等による増加があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、1百万円の増加(前第1四半期累計期間は7百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円があった一方で、貸付金の回収による収入10百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、46百万円の減少(前第1四半期累計期間は45百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	398	579	181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7	1	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45	△46	△1
現金及び現金同等物の増加額	344	534	189
現金及び現金同等物の期首残高	2,655	2,996	340
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000	3,530	530

3. 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績は、全体として概ね当初想定範囲内の進捗を見せておりますが、景気を下押しするリスクが依然として存在するなど、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社といたしましては、事業環境の変化に対応した営業展開を推進し、安定した収益の確保に努めてまいります。

これらの状況を踏まえ第2四半期累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では、平成22年2月10日の決算発表時に公表した業績予想数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、売上高は96,623千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が4,763千円それぞれ増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,852	2,996,043
受取手形及び売掛金	1,758,069	1,598,708
製品	56,611	56,239
仕掛品	470,002	443,028
未成工事支出金	304,329	1,165,776
原材料及び貯蔵品	363,847	363,903
その他	710,919	826,742
貸倒引当金	△8,283	△8,719
流動資産合計	7,186,349	7,441,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,294,889	2,294,889
減価償却累計額	△1,450,514	△1,437,733
建物(純額)	844,375	857,155
機械及び装置	1,995,602	1,994,781
減価償却累計額	△1,713,473	△1,696,856
機械及び装置(純額)	282,128	297,925
土地	1,557,896	1,557,896
建設仮勘定	900	11,531
その他	833,835	822,887
減価償却累計額	△752,060	△745,730
その他(純額)	81,775	77,156
有形固定資産合計	2,767,075	2,801,665
無形固定資産		
投資その他の資産	30,240	32,767
投資有価証券	467,804	437,865
長期貸付金	222,000	232,000
その他	226,004	241,594
貸倒引当金	△4,966	△4,996
投資その他の資産合計	910,842	906,463
固定資産合計	3,708,159	3,740,896
資産合計	10,894,508	11,182,619

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,027	985,135
未払法人税等	120,804	50,099
引当金	101,624	49,800
その他	269,355	688,806
流動負債合計	1,398,811	1,773,840
固定負債		
退職給付引当金	241,371	240,415
役員退職慰労引当金	33,041	45,031
その他	13,554	14,370
固定負債合計	287,967	299,817
負債合計	1,686,778	2,073,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,507,500	2,507,500
資本剰余金	3,896,953	3,896,954
利益剰余金	3,015,912	2,938,424
自己株式	△197,688	△197,685
株主資本合計	9,222,677	9,145,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,947	△36,232
評価・換算差額等合計	△14,947	△36,232
純資産合計	9,207,729	9,108,960
負債純資産合計	10,894,508	11,182,619

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,139,680	2,542,613
売上原価	1,814,929	2,117,251
売上総利益	324,751	425,361
販売費及び一般管理費	186,800	209,001
営業利益	137,950	216,360
営業外収益		
受取利息	3,437	1,934
保険配当金	—	1,940
その他	8,099	1,642
営業外収益合計	11,537	5,516
経常利益	149,487	221,877
特別利益		
貸倒引当金戻入額	864	530
製品保証引当金戻入額	481	1,557
特別利益合計	1,345	2,087
特別損失		
固定資産除却損	68	—
たな卸資産評価損	25,019	—
投資有価証券評価損	—	5,395
特別損失合計	25,088	5,395
税引前四半期純利益	125,744	218,569
法人税、住民税及び事業税	92,247	116,446
法人税等調整額	△36,825	△26,113
法人税等合計	55,422	90,333
四半期純利益	70,322	128,236

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	125,744	218,569
減価償却費	44,253	37,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△864	△465
引当金の増減額(△は減少)	54,566	51,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	196	955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	133	△11,990
受取利息及び受取配当金	△3,437	△1,934
固定資産除却損	68	—
売上債権の増減額(△は増加)	211,669	△426,021
たな卸資産の増減額(△は増加)	222,108	834,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△183,511	△90,502
その他	△28,302	3,090
小計	442,623	614,957
利息及び配当金の受取額	3,664	2,022
法人税等の支払額	△48,194	△37,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	398,093	579,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△19,978	△9,376
無形固定資産の取得による支出	△1,318	—
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	3,595	1,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,700	1,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,155	△45,939
その他	△313	△819
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,468	△46,759
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,924	534,809
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,775	2,996,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,000,699	3,530,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

6. その他の情報

事業部門別の業績

前第1四半期累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	569,216	1,375,615	194,848	2,139,680	—	2,139,680
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	36,366	—	—	36,366	(36,366)	—
計	605,583	1,375,615	194,848	2,176,046	(36,366)	2,139,680
営業費用	619,192	1,237,502	181,401	2,038,096	(36,366)	2,001,730
営業利益又は営業損失(△)	△13,609	138,112	13,446	137,950	—	137,950

当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

項目	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	合計 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	647,561	1,691,790	203,262	2,542,613	—	2,542,613
(2)事業部門間の内部売上高 又は振替高	13,775	—	—	13,775	(13,775)	—
計	661,336	1,691,790	203,262	2,556,389	(13,775)	2,542,613
営業費用	676,930	1,468,359	194,738	2,340,028	(13,775)	2,326,252
営業利益又は営業損失(△)	△15,593	223,430	8,523	216,360	—	216,360

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 減速機関連事業……………減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) 室内外装品関連事業……………可動間仕切等

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

定性的情報・財務諸表等 4 その他(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、駐車場装置関連事業で売上高は96,623千円、営業利益は4,763千円増加しております。